

【表紙】

【提出書類】 外国会社報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【事業年度】 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日

【会社名】 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー
(Lloyds Banking Group plc)

【代表者の役職氏名】 グループ・キャピタル・マネジメント・アンド・イシュアンス・ディレクター
リチャード・シュリンプトン
(Richard Shrimpton, Group Capital Management and Issuance Director)

【本店の所在の場所】 連合王国EH1 1YZエディンバラ市ザ・マウンド
(The Mound, Edinburgh EH1 1YZ, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 二 村 佑
弁護士 野 村 遥 祐

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【外国会社報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年5月1日付で提出した外国会社報告書（以下「外国会社報告書」といいます。）の補足書類（1）（以下「補足書類（1）」といいます。）の一部を訂正するため、本訂正報告書を提出します。

平成29年2月22日に英国において公表されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー（以下「当社」といいます。）の年次報告書（以下「AR&A 2016」といいます。）に記載の監査済連結財務書類は、外国会社報告書の基礎を成すものです。

2017年3月2日、英国金融行為規制機構は、消費者による支払補償保険の請求期限は2019年8月29日であることを確認しました。当社は、かかる指針を踏まえて引当金を再評価した結果、350百万ポンドを積み増し、2017年3月10日、アメリカ証券取引委員会に提出されたForm 20-Fに基づく年次報告書（以下「20-F」といいます。）においてその旨報告しました。追加の引当金は、2017年4月27日に（外国会社報告書の補足書類（2）に記載の）当社の第1四半期に係るインタリム・マネジメント・ステートメントが公表されるまで英国においては報告されていません。

補足書類（1）に記載の「ロイズ・バンキング・グループ要約連結財務データ」と題する表には、20-Fに記載の監査済みの財務情報から正確に抽出された一定の情報が記載されていましたが、外国会社報告書に記載の情報をAR&A 2016と一貫したベースで表示させるため、訂正するものであります。

2【訂正事項】

外国会社報告書（開示府令第八号様式に代えて提出するもの）の補足書類（1）

第一部 「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」

3【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております。

外国会社報告書（開示府令第八号様式に代えて提出するもの）の補足書類（1）

（訂正前）

第一部【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」】

ロイズ・バンキング・グループ要約連結財務データ

< 中略 >

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年 ¹
12月31日に終了した事業年度の損益計算書データ					
（百万ポンド）					
保険金控除後の収益合計	17,267	17,421	16,399	18,478	20,517
営業費用	(12,627)	(15,387)	(13,885)	(15,322)	(15,974)
トレーディング収益純額	4,640	2,034	2,514	3,156	4,543
減損	(752)	(390)	(752)	(2,741)	(5,149)
税引前利益（損失）	3,888	1,644	1,762	415	(606)
当期利益（損失）	2,164	956	1,499	(802)	(1,387)
株主に帰属する利益（損失）	1,651	466	1,125	(838)	(1,471)
当期配当 ^{2, 3}	2,175	1,962	535	—	—
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在

貸借対照表データ（百万ポンド）

株式資本	7,146	7,146	7,146	7,145	7,042
株主資本	42,670	41,234	43,335	38,989	41,896
その他持分証券	5,355	5,355	5,355	—	—
顧客預金	415,460	418,326	447,067	439,467	426,216
劣後債券	19,831	23,312	26,042	32,312	34,092
顧客に対する貸付金および前渡金	457,958	455,175	482,704	492,952	516,764
資産合計 ¹	817,793	806,688	854,896	842,380	933,064

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
株式に関する情報					
普通株式 1 株当たり基礎的利益（損失）（ペンス）	2.4	0.8	1.7	(1.2)	(2.1)
希薄化後普通株式 1 株当たり利益（損失）（ペンス）	2.4	0.8	1.6	(1.2)	(2.1)
普通株式 1 株当たり純資産（ペンス）	59.8	57.9	60.7	54.6	59.5
普通株式 1 株当たり配当額（ペンス） ^{2, 4}	3.05	2.75	0.75	—	—
1 株当たり相当額（セント） ^{2, 4, 5}	3.84	4.03	1.16	—	—
普通株式 1 株当たり市場価格（年度末）（ペンス）	62.5	73.1	75.8	78.9	47.9
株主数（千名）	2,510	2,563	2,626	2,681	2,733
発行済普通株式数（百万株） ⁶	71,374	71,374	71,374	71,368	70,343

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
財務比率(%)⁷					
配当性向 ⁸	124.9	359.3	45.1	—	—
税引後平均株主資本利益率	4.1	1.3	2.9	(2.0)	(3.3)
税引後平均資産利益率	0.26	0.11	0.17	(0.09)	(0.14)
平均株主資本平均資産比率	5.2	5.1	4.7	4.7	4.6
収益費用比率 ⁹	73.1	88.3	84.7	82.9	77.9
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在

資本比率(%)^{10, 11, 12}

総資本	21.2	21.5	22.0	20.8	17.3
Tier 1 資本	16.8	16.4	16.5	14.5	13.8
普通株式等Tier 1 資本比率 / コアTier 1 資本	13.4	12.8	12.8	14.0	12.0

- 1 2013年には、必要に応じてIAS第19号（改訂後）およびIFRS第10号に関連する修正再表示を行った。
- 2 年間配当には、中間配当と最終配当（見積り）の支払いが計上されている。該当年度の配当合計は、該当年度中に支払われた中間配当、および翌年度に支払われ計上される最終配当を表す。
- 3 2016年度の配当額には、提案された特別配当（合計356百万ポンド）が含まれ、2015年度の配当額には特別配当合計357百万ポンドが含まれていた。
- 4 2016年度の普通株式 1 株当たり配当額には、提案された特別配当（0.5ペンス）が含まれ、2015年度の普通株式 1 株当たり配当額には、特別配当（0.5ペンス）が含まれていた。
- 5 米ドルへの換算には、各支払日の正午の買いレートを用いた。但し、2016年度の最終配当および特別配当については、2017年2月24日の正午の買いレートを用いた。
- 6 ロイズ・バンク・ファウンデーションが所有する議決権制限付き普通株式を除く数字。
- 7 平均値は、ロイズ・バンキング・グループの連結財務データから月次ベースで算出した。
- 8 各年の配当金総額を、その他の持分保有者に対する配当額に係る税額控除調整後の普通株主に帰属する利益で除したものの。
- 9 収益費用比率は、収益合計（保険金の控除後）に対する営業費用合計の比率として計算される。
- 10 2012年の自己資本比率は、2013年のIAS第19号（改訂後）の適用を反映するための修正再表示は行われていない。
- 11 2013年以前の自己資本比率は、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）により施行されている修正されたパーゼル II の枠組みに従っている。
- 12 2014年、2015年および2016年の自己資本比率は、2014年1月1日にPRAにより施行された銀行の自己資本比率指令IV（以下「CRD IV」という。）に従っている。

< 後略 >

（訂正後）

第一部【「第一部 企業情報」の「第2 企業の概況」の「1 主要な経営指標等の推移」】

ロイズ・バンキング・グループ要約連結財務データ

< 中略 >

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年 ¹
12月31日に終了した事業年度の損益計算書データ					
(百万ポンド)					
保険金控除後の収益合計	17,267	17,421	16,399	18,478	20,517
営業費用	(12,277)	(15,387)	(13,885)	(15,322)	(15,974)
トレーディング収益純額	4,990	2,034	2,514	3,156	4,543
減損	(752)	(390)	(752)	(2,741)	(5,149)
税引前利益 (損失)	4,238	1,644	1,762	415	(606)
当期税引後利益 (損失)	2,514	956	1,499	(802)	(1,387)
株主に帰属する利益 (損失)	2,001	466	1,125	(838)	(1,471)
	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在 ¹
貸借対照表データ (百万ポンド)					
株式資本	7,146	7,146	7,146	7,145	7,042
株主資本	43,020	41,234	43,335	38,989	41,896
その他持分証券	5,355	5,355	5,355	—	—
普通株式 1 株当たり純資産 (ペンス)	60.2	57.9	60.7	54.6	59.5
顧客預金	415,460	418,326	447,067	439,467	426,216
劣後債券	19,831	23,312	26,042	32,312	34,092
顧客に対する貸付金および前渡金	457,958	455,175	482,704	492,952	516,764
資産合計	817,793	806,688	854,896	842,380	933,064
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年 ¹
株式に関する情報					
普通株式 1 株当たり基礎的利益 (損失) (ペンス)	2.9	0.8	1.7	(1.2)	(2.1)
希薄化後普通株式 1 株当たり利益 (損失) (ペンス)	2.9	0.8	1.6	(1.2)	(2.1)
普通株式 1 株当たり配当額 (ペンス) ^{2, 3}	3.05	2.75	0.75	—	—
市場価格 (年度末) (ペンス)	62.5	73.1	75.8	78.9	47.9
株主数 (千名)	2,510	2,563	2,626	2,681	2,733
発行済普通株式数 (百万株) ⁴	71,374	71,374	71,374	71,368	70,343
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年 ¹
財務比率 (%)⁵					
配当性向 ⁶	104.0	359.3	45.1	—	—
税引後平均株主資本利益率	4.9	1.3	2.9	(2.0)	(3.3)
税引後平均資産利益率	0.30	0.11	0.17	(0.09)	(0.14)
収益費用比率 ⁷	71.1	88.3	84.7	82.9	77.9
	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在
資本比率 (%)^{8, 9}					
総資本	21.4	21.5	22.0	20.8	17.3
Tier 1 資本	17.0	16.4	16.5	14.5	13.8
普通株式等Tier 1 資本 / コアTier 1 資本	13.6	12.8	12.8	14.0	12.0

1 2013年には、IAS第19号 (改訂後) およびIFRS第10号に関連する修正再表示を行った。

2 年間配当には、中間配当と最終配当の支払いが計上されている。IFRSのもとでは、該当年度の配当合計は、該当年度中に支払われた中間配当、および翌年度に支払われ計上される最終配当を表す。

3 2016年度の普通株式 1 株当たり配当額には、提案された特別配当 (0.5ペンス) が含まれ、2015年度は、特別配当 (0.5ペンス) が含まれていた。

4 ロイズ・バンク・ファウンデーションが所有する議決権制限付き普通株式を除く数字。

5 平均値は、ロイズ・バンキング・グループの連結財務データから月次ベースで算出した。

6 各年の配当金総額を、その他の持分保有者に対する配当額に係る税額控除調整後の普通株主に帰属する利益で除したものの。

7 収益費用比率は、収益合計 (保険金の控除後) に対する営業費用合計の比率として計算される。

- 8 2014年の自己資本比率は、2014年1月1日に英国健全性監督機構（PRA）により施行された資本要求指令IV（以下「CRD IV」という。）を反映している。2013年以前の自己資本比率は、CRD IVの施行を反映するための修正再表示は行われていない。
- 9 2012年の自己資本比率は、IAS第19号（改訂後）の適用を反映するための修正再表示は行われていない。

< 後略 >